



令和元年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社sMedio

上場取引所 東

コード番号 3913 URL <https://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-6262-8660

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	222	19.9	44		43		45	
30年12月期第1四半期	278	14.4	18	31.2	16	39.9	10	23.6

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 42百万円 (%) 30年12月期第1四半期 4百万円 (63.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	23.84	
30年12月期第1四半期	5.57	5.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第1四半期	1,407	1,136	80.7	594.72
30年12月期	1,450	1,175	81.1	616.69

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 1,136百万円 30年12月期 1,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		0.00	0.00
元年12月期					
元年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507	5.1	66		67		72		37.81
通期	1,063	7.9	35		36		52		27.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年12月期1Q	2,036,121 株	30年12月期	2,031,521 株
----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

元年12月期1Q	125,092 株	30年12月期	125,092 株
----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期1Q	1,909,496 株	30年12月期1Q	1,904,429 株
----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の人手不足を背景に雇用環境の改善が続いていることに加え、保護貿易に関する懸念が払拭されていないものの、海外経済の緩やかな成長が継続していることから、緩やかな回復が続いております。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションの実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術や著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・当社が主体

Blu-ray[™]再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray[™]などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray[™]レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

当事業で扱っている、画像解析AIエンジンを軸とした製品群(sMedio AI Technologies)のビジネスは、開発リソースの制約を受けておりますが、徐々に伸ばしております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth[®] Low Energy)を使った位置情報ソリューション、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成を図っております。

このような状況において、グループ全体としては、当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数が低調であったことや子会社での開発売上の反動減があり、売上高は222百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	182	146	△36	△20.0
受託開発収入	79	62	△16	△21.2
保守・サポート収入	16	14	△1	△12.1
合計	278	222	△55	△19.9

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は137百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失は44百万円（前年同四半期は、18百万円の営業利益）となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益を計上したことなどで1百万円（前年同四半期の3.6倍）となる一方、営業外費用は、前年同期の為替差損がなくなったことで0百万円（同90.3%減）となりました。その結果、経常損失は43百万円（前年同四半期は、16百万円の経常利益）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同四半期は、10百万円の利益）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	278	222	△55
営業利益又は営業損失（△）	18	△44	△62
経常利益又は経常損失（△）	16	△43	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	10	△45	△56

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,226百万円であり、前連結会計年度末と比べ39百万円減少しました。これは、前払いしたライセンス費用の払い出しにより原材料が30百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、180百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが8百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、263百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。これは、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が31百万円減少する一方、当第1四半期連結会計期間において、工事損失引当金を計上する事象が発生したことで、工事損失引当金を12百万円計上したことなどによるものです。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、8百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円減少しました。これは、主に繰延税金負債が0百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,136百万円であり、前連結会計年度末と比べ39百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,806	1,060,972
売掛金	47,369	66,222
たな卸資産	119,144	85,084
その他	16,559	14,719
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,266,734	1,226,852
固定資産		
有形固定資産	21,846	24,676
無形固定資産		
のれん	85,074	77,041
その他	26,030	28,887
無形固定資産合計	111,104	105,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,617	26,496
その他	23,716	23,740
投資その他の資産合計	50,334	50,237
固定資産合計	183,285	180,843
資産合計	1,450,020	1,407,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,351	49,708
1年内返済予定の長期借入金	124,374	93,022
未払法人税等	6,401	4,720
前受収益	21,320	18,101
賞与引当金	2,233	6,787
工事損失引当金	-	12,000
その他	61,800	78,744
流動負債合計	265,482	263,084
固定負債		
資産除去債務	4,150	4,183
繰延税金負債	4,711	3,893
固定負債合計	8,862	8,077
負債合計	274,344	271,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,707	509,144
資本剰余金	668,313	669,751
利益剰余金	219,189	173,663
自己株式	△227,199	△227,199
株主資本合計	1,168,010	1,125,360
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	709
為替換算調整勘定	7,863	10,464
その他の包括利益累計額合計	7,664	11,173
純資産合計	1,175,675	1,136,533
負債純資産合計	1,450,020	1,407,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	278,045	222,757
売上原価	136,844	129,982
売上総利益	141,200	92,774
販売費及び一般管理費	123,016	137,519
営業利益又は営業損失(△)	18,184	△44,744
営業外収益		
受取利息	111	98
為替差益	-	1,624
その他	363	26
営業外収益合計	475	1,749
営業外費用		
支払利息	377	168
為替差損	1,369	-
営業外費用合計	1,747	168
経常利益又は経常損失(△)	16,913	△43,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,913	△43,163
法人税等	6,298	2,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,614	△45,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,614	△45,525

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,614	△45,525
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	48	907
為替換算調整勘定	△6,554	2,600
その他の包括利益合計	△6,506	3,508
四半期包括利益	4,107	△42,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,107	△42,017

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(追加情報)

(工事損失引当金)

当第1四半期連結会計期間末日において、工事損失引当金の計上要否を検討しなければならない開発案件が発生し、検討の結果、工事損失引当金の計上を要すると判断したため、工事損失引当金を計上しております。

なお、工事損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

平成31年3月28日開催の取締役会において、株式報酬制度導入に伴い、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

(1) 処分した株式の種類及び総数	当社普通株式4,200株
(2) 処分価額	1株につき753円
(3) 処分総額	3,162,600円
(4) 処分先	当社取締役2名
(5) 処分日	平成31年4月15日
(6) 処分に伴う処分差損益	第2四半期連結会計期間において、約4百万円の自己株式処分差損が発生